

予算に関する説明書（公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	15,483,160	18,033,887	△ 2,550,727
2 諸 収 入	3,636,940	3,658,713	△ 21,773
3 県 債	2,239,900	1,336,400	903,500
歳 入 合 計	21,360,000	23,029,000	△ 1,669,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 医科大学費	21,360,000	23,029,000	△ 1,669,000	—	2,239,900	3,636,940	15,483,160
歳出合計	21,360,000	23,029,000	△ 1,669,000	—	2,239,900	3,636,940	15,483,160

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 15,483,160	千円 18,033,887	千円 △ 2,550,727	1 繰 入 金	千円 15,483,160	
計	15,483,160	18,033,887	△ 2,550,727			

第 2 款 諸 収 入

第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 3,636,940	千円 3,658,713	千円 △ 21,773	1 貸付金元利収入	千円 3,636,940	
計	3,636,940	3,658,713	△ 21,773			

第 3 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医 科 大 学 貸 付 債	千円 2,239,900	千円 1,336,400	千円 903,500	1 医科大学貸付債	千円 2,239,900	
計	2,239,900	1,336,400	903,500			

3 歳 出

第 1 款 医 科 大 学 費

第 1 項 医 科 大 学 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 医科大学 運 営 費	千円 5,366,111	千円 5,385,687	千円 △ 19,576	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,366,111	18 負担金、補助 及び交付金	千円 5,366,111	1 公立大学法人奈良県立医科大学運 営費交付金 4,950,619 2 公立大学法人奈良県立医科大学「 未来への飛躍」基金積立交付金 135,851 3 公立大学法人奈良県立医科大学中 期目標達成促進補助金 233,684 4 公立大学法人奈良県立医科大学修 学支援補助金 45,957
2 医科大学 整 備 費	12,357,177	13,984,714	△ 1,627,537	—	2,239,900	諸 228	10,117,049	11 役 務 費 322 12 委 託 料 19,959 16 公 有 財 産 購 入 費 85,831 18 負担金、補助 及び交付金 9,959,337 20 貸 付 金 2,291,500 27 繰 出 金 228	1 公立大学法人奈良県立医科大学整 備費貸付金 1,950,000 2 県立医科大学施設耐震化事業費 341,500 3 奈良県立医科大学・附属病院施設 整備推進事業費 10,065,449 4 既貸付金償還金 228	
計	17,723,288	19,370,401	△ 1,647,113	—	2,239,900	228	15,483,160			

第1款 医科大学費

第2項 医科大学公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	県債	その他				
1 元 金	千円 3,433,035	千円 3,418,373	千円 14,662	千円 —	千円 —	千円 諸 3,433,035	千円 —	27 繰 出 金	千円 3,433,035	
2 利 子	203,677	240,226	△ 36,549	—	—	諸 203,677	—	27 繰 出 金	203,677	
計	3,636,712	3,658,599	△ 21,887	—	—	3,636,712	—			

Ⅱ 県債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末	令和5年度末現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
医科大学整備事業債	498,910 ^{千円}	335,410 ^{千円}	— ^{千円}	132,740 ^{千円}	202,670 ^{千円}
医科大学附属病院整備事業債	10,486,472	8,958,309	—	1,504,537	7,453,772
医科大学貸付事業債	14,020,273	13,629,963	2,239,900	1,795,758	14,074,105
計	25,005,655	22,923,682	2,239,900	3,433,035	21,730,547

予算に関する説明書（奈良県営競輪事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事 業 収 入	37,166,650	31,384,955	5,781,695
2 財 産 収 入	115,014	103,357	11,657
3 繰 入 金	198,880	290,897	△ 92,017
4 諸 収 入	365,456	435,791	△ 70,335
歳 入 合 計	37,846,000	32,215,000	5,631,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 産業費	37,846,000	32,215,000	5,631,000	—	—	37,846,000	—
歳出合計	37,846,000	32,215,000	5,631,000	—	—	37,846,000	—

2 歳 入

第 1 款 事 業 収 入

第 1 項 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競 輪 事 業 収 入	千円 37,166,650	千円 31,384,955	千円 5,781,695	1 入 場 料	千円 6,075	
				2 車 券 発 売 金	37,160,575	
計	37,166,650	31,384,955	5,781,695			

第 2 款 財 産 収 入

第 1 項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	千円 96,394	千円 89,259	千円 7,135	1 施 設 賃 貸 料	千円 96,394	
2 利 子 及 び 配 当 金	18,620	14,098	4,522	1 競 輪 施 設 整 備 基金運用収入	18,620	
計	115,014	103,357	11,657			

第 3 款 繰 入 金

第 1 項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基 金 繰 入 金	千円 198,880	千円 290,897	△ 92,017	1 繰 入 金	千円 198,880	
計	198,880	290,897	△ 92,017			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 365,456	千円 435,791	△ 70,335	1 雑 入	千円 365,456	
計	365,456	435,791	△ 70,335			

3 歳 出

第 1 款 産 業 費

第 1 項 競 輪 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 総務費	千円 48,859	千円 46,306	千円 2,553	千円 —	千円 —	千円 事 48,859	千円 —	2 給 料 24,189	千円 24,189	1 職員給与費 44,296 2 会計年度任用職員給与費 4,563
								3 職員手当等 16,172		
								4 共 済 費 8,498		
2 事業費	37,797,141	32,168,694	5,628,447	—	—	事 37,117,791 財 115,014 繰 198,880 諸 365,456	—	1 報 酬 218	218	通常競輪開催事業費その他
								7 報 償 費 28,936,620	28,936,620	
								8 旅 費 2,508	2,508	
								9 交 際 費 100	100	
								10 需 用 費 126,748	126,748	
								11 役 務 費 3,836	3,836	
								12 委 託 料 1,024,393	1,024,393	
								13 使用料及び 賃 借 料 200,728	200,728	
								14 工事請負費 193,248	193,248	
								15 原 材 料 費 216	216	
								17 備品購入費 33,869	33,869	
								18 負担金、補助 及び交付金 5,706,558	5,706,558	

								21 補償、補填 及び賠償金	11,000	
								24 積立金	972,079	
								26 公課費	20,020	
								27 繰出金	565,000	
計	37,846,000	32,215,000	5,631,000	—	—	37,846,000	—			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 6	千円 —	千円 24,189	千円 16,132	千円 40,321	千円 8,498	千円 48,819	
前 年 度	(2) 6	—	23,967	14,510	38,477	7,829	46,306	
比 較	(0) 0	—	222	1,622	1,844	669	2,513	

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度	千円 540	千円 1,880	千円 264	千円 1,040	千円 958	千円 1,738	千円 5,383	
	前 年 度	78	1,845	588	979	507	1,703	5,030	
	比 較	462	35	△ 324	61	451	35	353	
	区 分	勤 勉 手 当							
	本 年 度	千円 4,329							
	前 年 度	3,780							
	比 較	549							

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 5	千円 21,834	千円 14,730	千円 36,564	千円 7,692	千円 44,256	
前 年 度	(2) 5	千円 21,744	千円 13,597	千円 35,341	千円 7,164	千円 42,505	
比 較	(0) 0	千円 90	千円 1,133	千円 1,223	千円 528	千円 1,751	

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 540	千円 1,712	千円 264	千円 752	千円 958	千円 1,738	千円 4,868
	前 年 度	千円 78	千円 1,687	千円 588	千円 691	千円 507	千円 1,703	千円 4,563
	比 較	千円 462	千円 25	△ 千円 324	千円 61	千円 451	千円 35	千円 305
	区 分	勤 勉 手 当						
本 年 度	千円 3,898							
前 年 度	千円 3,780							
比 較	千円 118							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	—	2,355	1,402	3,757	806	4,563	
前 年 度	1	—	2,223	913	3,136	665	3,801	
比 較	0	—	132	489	621	141	762	

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	168	288	515	431
	前 年 度	158	288	467	—
	比 較	10	0	48	431

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明		備 考														
給 料	222	給与改定に伴う増減分	265			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.0% 給与改定実施時期 令和5年4月1日														
		昇給に伴う増加分	—																	
		その他の増減分	△ 43	職員の異動に係る増減分		職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増 減	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																	
本年度	5人	0人	5人																	
前年度	5人	0人	5人																	
増 減	0人	0人	0人																	
職員手当	1,622	制度改正に伴う増減分	740	期末手当 勤勉手当	214 526	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	882																	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	333,900 ^円
	平均給与月額	424,320
	平均年齢	49 ^才
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	345,223 ^円
	平均給与月額	393,635
	平均年齢	47 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	170,900 ^円
	大学卒	202,400
国の制度	高校卒	166,600
	大学卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	— [%]	令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	40.0		6 級	2	50.0
	5 級	—	—		5 級	—	—
	4 級	1	20.0		4 級	1	25.0
	3 級	1	20.0		3 級	—	—
	2 級	1	20.0		2 級	1	25.0
	1 級	(1) —	(100.0) —		1 級	(2) —	(100.0) —
	計	(1) 5	(100.0) 100.0		計	(2) 4	(100.0) 100.0

(注) 職員数欄及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 次 長 長	課 長	係 主 任 主 査 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

本 年 度		前 年 度		
区 分	行 政 職	区 分	行 政 職	
職 員 数 (A)	5 ^人	職 員 数 (A)	5 ^人	
昇給に係る職員数 (B)	3	昇給に係る職員数 (B)	3	
号給数別内訳	1号給	—	1号給	—
	2号給	—	2号給	—
	3号給	—	3号給	—
	4号給	3	4号給	3
	5号給	—	5号給	—
	9号給	—	9号給	—
比 率 (B)／(A)	60.0 [%]	比 率 (B)／(A)	60.0 [%]	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.25	(1.175) ^{月分} 2.25	(2.35) ^{月分} 4.5	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.3) 4.35	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	奈 良 市
支 給 率	7.1 [%]
支 給 対 象 職 員 数	5 ^人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10 [%]

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当の支給対象となる家賃額の下限 国 16,000円 県 12,000円 手当額の上限 国 28,000円 県 27,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具 国 2,000円~31,600円 県 3,100円~37,500円

Ⅲ 債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

継続分

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
奈良県営競輪包括外部委託にかかる契約 (令 3.10. 8議決)	3,825,000	令和4年度から 令和5年度まで	1,530,000	令和6年度 令和7年度から 令和8年度まで 計	765,000 1,530,000 2,295,000	— — —	— — —	765,000 1,530,000 2,295,000	— — —

予算に関する説明書（奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	259,453	209,000	50,453
2 繰越金	28,547	—	28,547
(繰入金)	—	10,000	△ 10,000
歳入合計	288,000	219,000	69,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 産 業 費	288,000	219,000	69,000	—	—	288,000	—
歳 出 合 計	288,000	219,000	69,000	—	—	288,000	—

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車駐車場及び 自動車乗降場 使用料	千円 259,453	千円 209,000	千円 50,453	1 高畑自動車 駐車場使用料	千円 21,393	
				2 大仏殿前自動車 駐車場使用料	37,450	
				3 登大路自動車 駐車場使用料	77,640	
				4 奈良公園バス ターミナル使用料	100,507	
				5 奈良めぐり 平城宮跡前自動車 駐車場使用料	22,463	
計	259,453	209,000	50,453			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 28,547	千円 —	千円 28,547	1 繰 越 金	千円 28,547	
計	28,547	—	28,547			

(繰 入 金)

(一般会計繰入金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(一 般 会 計 繰 入 金)	千円 —	千円 10,000	△ 10,000			
計	—	10,000	△ 10,000			

3 歳 出

第 1 款 産 業 費

第 1 項 自動車駐車場及び自動車乗降場費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 高 畑 自 動 車 駐 車 場 費	千円 2,170	千円 1,810	千円 360	千円 —	千円 —	千円 使 2,170	千円 —	10 需 用 費	千円 471	管理費
								26 公 課 費	1,699	
2 大 仏 殿 前 自 動 車 駐 車 場 費	9,815	8,255	1,560	—	—	使 9,815	—	10 需 用 費	6,385	管理費
								12 委 託 料	306	
								26 公 課 費	3,124	
3 登 大 路 自 動 車 駐 車 場 費	70,146	29,647	40,499	—	—	使 70,146	—	1 報 酬	4,697	1 会計年度任用職員給与費 2 管理費 3 一般会計への繰出金
								3 職 員 手 当 等	1,708	
								4 共 済 費	1,092	
								7 報 償 費	15	
								8 旅 費	864	
								10 需 用 費	8,421	
								11 役 務 費	186	
								12 委 託 料	11,696	
								26 公 課 費	6,467	
								27 繰 出 金	35,000	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	県債	その他				
4 奈良公園 バスターミナル費	千円 200,824	千円 168,443	千円 32,381	千円 —	千円 —	千円 使 172,277 越 28,547	千円 —	12 委託料	千円 200,824	管理費
5 奈良めぐり平城宮跡前自動車駐車場費	5,045	10,845	△ 5,800	—	—	使 5,045	—	10 需用費	3,171	管理費
								12 委託料	300	
								26 公課費	1,574	
計	288,000	219,000	69,000	—	—	288,000	—			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) —	千円 4,697	千円 —	千円 1,708	千円 6,405	千円 1,092	千円 7,497	
前 年 度	(3) —	4,508	—	842	5,350	1,040	6,390	
比 較	(0) —	189	—	866	1,055	52	1,107	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 930	千円 778
	前 年 度	842	—
	比 較	88	778

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) —	千円 4,697	千円 —	千円 1,708	千円 6,405	千円 1,092	千円 7,497	
前 年 度	(3) —	4,508	—	842	5,350	1,040	6,390	
比 較	(0) —	189	—	866	1,055	52	1,107	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 930	千円 778
	前 年 度	842	—
	比 較	88	778

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
職員手当	866	制度改正に伴う増減分	814	期末手当 36 勤勉手当 778	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	52		

予算に関する説明書（奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	214,782 <small>千円</small>	160,747 <small>千円</small>	54,035 <small>千円</small>
2 諸 収 入	98,318	90,053	8,265
歳 入 合 計	313,100	250,800	62,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 地域創造費	千円 313,100	千円 250,800	千円 62,300	千円 —	千円 —	千円 313,100	千円 —
歳出合計	313,100	250,800	62,300	—	—	313,100	—

2 歳 入

第 1 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 214,782	千円 160,747	千円 54,035	1 繰 越 金	千円 214,782	
計	214,782	160,747	54,035			

第 2 款 諸 収 入

第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 93,020	千円 84,335	千円 8,685	1 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 93,020	
2 父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,021	2,118	△ 97	1 父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,021	
3 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,577	2,900	△ 323	1 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,577	
計	97,618	89,353	8,265			

第 2 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違 約 金	千円 700	千円 700	千円 0	1 違 約 金	千円 700	
計	700	700	0			

3 歳 出

第 1 款 地 域 創 造 費

第 1 項 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 母子福祉 資金貸付 事業費	千円 274,811	千円 221,846	千円 52,965	千円 —	千円 —	千円 越 181,091 諸 93,720	千円 —	10 需 用 費	千円 350	貸付金その他
								11 役 務 費	350	
								20 貸 付 金	100,000	
								22 償還金、利子 及び割引料	114,443	
								27 繰 出 金	59,668	
2 父子福祉 資金貸付 事業費	7,894	7,751	143	—	—	越 5,873 諸 2,021	—	20 貸 付 金	7,500	貸付金その他
								22 償還金、利子 及び割引料	264	
								27 繰 出 金	130	
3 寡婦福祉 資金貸付 事業費	30,395	21,203	9,192	—	—	越 27,818 諸 2,577	—	20 貸 付 金	5,000	貸付金その他
								22 償還金、利子 及び割引料	16,929	
								27 繰 出 金	8,466	
計	313,100	250,800	62,300	—	—	313,100	—			

Ⅱ 県債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末	令和5年度末現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
母子父子寡婦福祉資金債	千円 571,931	千円 487,942	千円 —	千円 131,636	千円 356,306
計	571,931	487,942	—	131,636	356,306

予算に関する説明書（奈良県農業改良資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	1,510	1,510	0
2 繰越金	10,825	10,693	132
3 諸収入	4,665	5,897	△ 1,232
歳入合計	17,000	18,100	△ 1,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 食 農 費	千円 17,000	千円 18,100	千円 △ 1,100	千円 —	千円 —	千円 15,490	千円 1,510
歳出合計	17,000	18,100	△ 1,100	—	—	15,490	1,510

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,510	千円 1,510	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,510	
計	1,510	1,510	0			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 10,825	千円 10,693	千円 132	1 繰 越 金	千円 10,825	
計	10,825	10,693	132			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 20	千円 20	千円 0	1 預 金 利 子	千円 20	
計	20	20	0			

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 業 改 良 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 4,635	千円 5,867	△ 1,232	1 青年農業者等育成 確保資金貸付金 元 金 収 入	千円 97	
				2 就農施設等資金 貸付金元金収入	4,538	
計	4,635	5,867	△ 1,232			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 貸付金延滞違約金	千円 10	
計	10	10	0			

3 歳 出

第 1 款 食 農 費

第 1 項 農業改良資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 農業改良 資金貸付 事業費	千円 17,000	千円 18,100	千円 △ 1,100	千円 —	千円 —	千円 越 10,825 諸 4,665	千円 1,510	7 報 償 費	千円 400	償還金その他
								11 役 務 費	110	
								21 補償、補填 及び賠償金	1,000	
								22 償還金、利子 及び割引料	4,305	
								27 繰 出 金	11,185	
計	17,000	18,100	△ 1,100	—	—	15,490	1,510			

Ⅱ 県債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末	令和5年度末現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
農 業 改 良 資 金 債	千円 8,550	千円 4,750	千円 —	千円 4,283	千円 467
計	8,550	4,750	—	4,283	467

予算に関する説明書（奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	47,874	75,215	△ 27,341
2 諸 収 入	239,126	219,785	19,341
3 県 債	150,000	150,000	0
歳 入 合 計	437,000	445,000	△ 8,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 産業費	千円 437,000	千円 445,000	千円 △ 8,000	千円 —	千円 150,000	千円 287,000	千円 —
歳出合計	437,000	445,000	△ 8,000	—	150,000	287,000	—

2 歳 入

第 1 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 47,874	千円 75,215	△ 27,341	1 繰 越 金	千円 47,874	
計	47,874	75,215	△ 27,341			

第 2 款 諸 収 入

第 1 項 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 45	千円 23	千円 22	1 預 金 利 子	千円 45	
計	45	23	22			

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 238,879	千円 219,750	千円 19,129	1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 238,565	
				2 中 小 企 業 店 舗 高 度 化 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	314	

計	238,879	219,750	19,129			
第3項 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 202	千円 12	千円 190	1 貸付金延滞違約金	千円 202	
計	202	12	190			
第3款 県 債						
第1項 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	千円 150,000	千円 150,000	千円 0	1 設備貸与資金 貸付金債	千円 150,000	
計	150,000	150,000	0			

3 歳 出

第 1 款 産 業 費

第 1 項 中小企業振興資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中小企業 高度化 資金貸付 事業費	千円 434,485	千円 432,456	千円 2,029	千円 —	千円 150,000	千円 越 45,679 諸 238,806	千円 —	7 報 償 費	千円 720	1 既貸付金償還金 129,858 2 設備貸与資金貸付金 300,000 3 事務費 4,627
								8 旅 費	1,673	
								10 需 用 費	682	
								11 役 務 費	632	
								12 委 託 料	800	
								13 使用料及び 賃 借 料	120	
								20 貸 付 金	300,000	
								21 補償、補填 及び賠償金	112	
								22 償還金、利子 及び割引料	122,687	
								27 繰 出 金	7,059	
2 小規模 企業者等 設備導入 資金貸付 事業費	1,718	11,747	△ 10,029	—	—	越 1,715 諸 3	—	7 報 償 費	240	償還金その他
								8 旅 費	90	
								10 需 用 費	187	
								11 役 務 費	941	
								12 委 託 料	200	

								22 償還金、利子 及び割引料	60	
3 中小企業 店舗高度 化資金貸 付事業費	797	797	0	—	—	越 諸	480 317	7 報 償 費	120	事務費
								8 旅 費	221	
								10 需 用 費	261	
								11 役 務 費	195	
計	437,000	445,000	△ 8,000	—	150,000		287,000			

Ⅱ 県債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末	令和5年度末現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
中小企業高度化資金債	千円 1,449,265	千円 1,491,856	千円 150,000	千円 121,651	千円 1,520,205
計	1,449,265	1,491,856	150,000	121,651	1,520,205

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	2,865,000	2,659,000	206,000
2 繰越金	196,000	180,000	16,000
歳入合計	3,061,000	2,839,000	222,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰 出 金	3,061,000	2,839,000	222,000	—	—	3,061,000	—
歳 出 合 計	3,061,000	2,839,000	222,000	—	—	3,061,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 2,865,000	千円 2,659,000	千円 206,000	1 証 紙 収 入	千円 2,865,000	
計	2,865,000	2,659,000	206,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 196,000	千円 180,000	千円 16,000	1 繰 越 金	千円 196,000	
計	196,000	180,000	16,000			

3 歳 出

第 1 款 繰 出 金

第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用 料 及 び 手 数 料	千円 3,061,000	千円 2,839,000	千円 222,000	千円 —	千円 —	千円 証 2,865,000 越 196,000	千円 —	27 繰 出 金	千円 3,061,000	一般会計への繰出金
計	3,061,000	2,839,000	222,000	—	—	3,061,000	—			

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,870	1,870	0
2 繰越金	137,450	69,900	67,550
3 諸収入	123,480	123,530	△ 50
歳入合計	262,800	195,300	67,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 環境森林費	千円 262,800	千円 195,300	千円 67,500	千円 —	千円 —	千円 260,930	千円 1,870
歳出合計	262,800	195,300	67,500	—	—	260,930	1,870

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,870	千円 1,870	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,870	
計	1,870	1,870	0			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 137,450	千円 69,900	千円 67,550	1 繰 越 金	千円 137,450	
計	137,450	69,900	67,550			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 40	千円 40	千円 0	1 預 金 利 子	千円 40	
計	40	40	0			

第 3 款 諸 収 入

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金元利収入	千円 123,333	千円 123,333	千円 0	1 林業改善資金 貸付金元金収入	千円 123,333	
計	123,333	123,333	0			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 107	千円 157	△ 50	1 貸付金延滞違約金	千円 107	
計	107	157	△ 50			

3 歳 出

第 1 款 環 境 森 林 費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事業費	千円 169,467	千円 101,967	千円 67,500	千円 —	千円 —	千円 越 137,450 諸 30,147	千円 1,870	11 役 務 費 1,967	千円 1,967	1 貸付金 100,000 2 一般会計への繰出金 22,500 3 償還金その他 46,967
								20 貸 付 金 100,000	100,000	
								22 償還金、利子 及び割引料 45,000	45,000	
								27 繰 出 金 22,500	22,500	
2 木質パイ オマス 施設整備 資金貸付 事業費	93,333	93,333	0	—	—	諸 93,333	—	27 繰 出 金 93,333	93,333	一般会計への繰出金
計	262,800	195,300	67,500	—	—	260,930	1,870			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	387,254	399,703	△ 12,449
2 繰入金	280,247	283,967	△ 3,720
3 繰越金	1,785	1,000	785
4 諸収入	164,014	226,130	△ 62,116
5 県債	480,000	554,500	△ 74,500
歳入合計	1,313,300	1,465,300	△ 152,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 食 農 費	千円 1,313,300	千円 1,465,300	千円 △ 152,000	千円 —	千円 480,000	千円 553,053	千円 280,247
歳出合計	1,313,300	1,465,300	△ 152,000	—	480,000	553,053	280,247

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 387,254	千円 399,703	△ 12,449	1 売上高使用料	千円 96,774	
				2 施設使用料	280,796	
				3 水使用料	5,675	
				4 敷地使用料	4,009	
計	387,254	399,703	△ 12,449			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 280,247	千円 283,967	△ 3,720	1 繰 入 金	千円 280,247	
計	280,247	283,967	△ 3,720			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,785	千円 1,000	千円 785	1 繰 越 金	千円 1,785	
計	1,785	1,000	785			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 164,014	千円 226,130	千円 △ 62,116	1 電気使用料納付金	千円 138,986	
				2 下水道使用料納付金	25,021	
				3 雑 入	7	
計	164,014	226,130	△ 62,116			

第 5 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 480,000	千円 554,500	△ 74,500	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 480,000	
計	480,000	554,500	△ 74,500			

3 歳 出

第 1 款 食 農 費

第 1 項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中央卸売市場管理費	千円 1,313,300	千円 1,465,300	千円 △ 152,000	千円 —	千円 480,000	千円 使越諸 387,254 1,785 164,014	千円 280,247	千円		
								1 報 酬	3,585	1 職員給与費 132,391
								2 給 料	73,067	2 会計年度任用職員給与費 20,448
								3 職員手当等	51,305	3 管理運営費 480,463
								4 共 済 費	26,165	4 公債費 36,202
								7 報 償 費	397	5 下水道水質検査事業費 159
								8 旅 費	2,797	6 中央卸売市場再整備推進事業費 585,823
								9 交 際 費	20	7 市場清掃組合等補助金その他 57,814
								10 需 用 費	254,741	
								11 役 務 費	5,093	
								12 委 託 料	347,105	
								13 使用料及び賃借料	88	
								14 工事請負費	56,747	
								16 公有財産購入費	140,000	
								17 備品購入費	263	
								18 負担金、補助及び交付金	94,102	

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国庫支出金 千円	県 債 千円	そ の 他 千円				
								21 補償、補填 及び賠償金	210,000	
								26 公 課 費	11,623	
								27 繰 出 金	36,202	
計	1,313,300	1,465,300	△ 152,000	—	480,000	553,053	280,247			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 19	千円 2,014	千円 73,067	千円 50,945	千円 126,026	千円 26,165	千円 152,191	
前 年 度	(1) 19	1,838	73,920	47,868	123,626	27,150	150,776	
比 較	(0) 0	176	△ 853	3,077	2,400	△ 985	1,415	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,148	千円 5,630	千円 324	千円 2,959	千円 1,846	千円 55	千円 818
	前 年 度	2,190	5,665	324	2,902	1,395	50	785
	比 較	△ 42	△ 35	0	57	451	5	33
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 4,102	千円 17,957	千円 15,106				
	前 年 度	3,305	17,753	13,499				
	比 較	797	204	1,607				

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	15	64,320	44,967	109,287	22,744	132,031			
前 年 度	15	65,668	44,076	109,744	24,260	134,004			
比 較	0	△ 1,348	891	△ 457	△ 1,516	△ 1,973			
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	2,148	5,011	324	1,807	1,846	55	818	
	前 年 度	2,190	5,085	324	1,750	1,395	50	785	
	比 較	△ 42	△ 74	0	57	451	5	33	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	4,102	15,667	13,189					
	前 年 度	3,305	15,693	13,499					
	比 較	797	△ 26	△ 310					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 4	千円 2,014	千円 8,747	千円 5,978	千円 16,739	千円 3,421	千円 20,160	
前 年 度	(1) 4	千円 1,838	千円 8,252	千円 3,792	千円 13,882	千円 2,890	千円 16,772	
比 較	(0) 0	千円 176	千円 495	千円 2,186	千円 2,857	千円 531	千円 3,388	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 619	千円 1,152	千円 2,290	千円 1,917
	前 年 度	千円 580	千円 1,152	千円 2,060	—
	比 較	千円 39	千円 0	千円 230	千円 1,917

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 853	給与改定に伴う増減分	948		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.0% 給与改定実施時期 令和5年4月1日														
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	△ 1,801	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>15人</td> <td>0人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15人</td> <td>0人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	15人	0人	15人	前年度	15人	0人	15人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	15人	0人	15人																
前年度	15人	0人	15人																
増 減	0人	0人	0人																
職員手当	3,077	制度改正に伴う増減分	3,011	期末手当 756千円 勤勉手当 2,255千円	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	66																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	339,313 ^円
	平均給与月額	435,163
	平均年齢	53 ^才
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	323,312 ^円
	平均給与月額	398,372
	平均年齢	52 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	170,900 ^円
	大学卒	202,400
国の制度	高校卒	166,600
	大学卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.7 [%]	令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.7 [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	3	20.0		6 級	2	13.3
	5 級	2	13.3		5 級	3	20.0
	4 級	4	26.6		4 級	4	26.6
	3 級	3	20.0		3 級	3	20.0
	2 級	2	13.3		2 級	1	6.7
	1 級	—	—		1 級	1	6.7
	計	15	100.0		計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	課 長	主 幹 課 長 補 佐	係 主 長 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	11 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	—
		3 号 給	—
		4 号 給	5
		5 号 給	—
	9 号 給	—	
比 率 (B)／(A)	45.5 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	12 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	—
		3 号 給	—
		4 号 給	6
		5 号 給	—
	9 号 給	—	
比 率 (B)／(A)	50.0 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	()内は、再任用職 員の支給率である。
前 年 度	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.3) 4.35	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	大和郡山市
支給率	7.1 [%]
支給対象職員数	15 ^人
国の指定基準に基づく支給率	10 [%]

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 国 16,000円 県 12,000円 手当額の上限 国 28,000円 県 27,000円
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000円～31,600円 県 3,100円～37,500円

Ⅲ 債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

新規分

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
上水設備修繕事業にかかる契約	千円 24,588	—	—	令和7年度	千円 24,588	千円 —	千円 24,500	千円 88	千円 —

IV 県債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末	令和5年度末現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
市 場 事 業 債	千円 2,151,974	千円 2,670,024	千円 480,000	千円 23,763	千円 3,126,261
計	2,151,974	2,670,024	480,000	23,763	3,126,261

予算に関する説明書（奈良県公債管理特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	83,000	51,000	32,000
2 繰 入 金	84,237,600	90,858,400	△ 6,620,800
3 県 債	64,086,400	56,199,600	7,886,800
歳 入 合 計	148,407,000	147,109,000	1,298,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債費	千円 148,407,000	千円 147,109,000	千円 1,298,000	千円 —	千円 64,086,400	千円 6,566,000	千円 77,754,600
歳出合計	148,407,000	147,109,000	1,298,000	—	64,086,400	6,566,000	77,754,600

2 歳 入

第 1 款 財 産 収 入

第 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 83,000	千円 51,000	千円 32,000	1 県債管理基金 運用収入	千円 83,000	
計	83,000	51,000	32,000			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 71,946,174	千円 77,684,575	千円 △ 5,738,401	1 繰入金	千円 71,946,174	
計	71,946,174	77,684,575	△ 5,738,401			

第 2 項 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医科大学関係経費 特別会計繰入金	千円 3,636,712	千円 3,658,599	千円 △ 21,887	1 繰入金	千円 3,636,712	
2 中央卸売市場事業 費特別会計繰入金	36,202	28,695	7,507	1 繰入金	36,202	

3 病院機構関係経費 特別会計繰入金	2,135,512	3,035,531	△	900,019	1 繰入金	2,135,512	
計	5,808,426	6,722,825	△	914,399			

第3項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債管理基金 繰入金	千円 6,483,000	千円 6,451,000	千円 32,000	1 繰入金	千円 6,483,000	
計	6,483,000	6,451,000	32,000			

第3款 県債
第1項 県債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	千円 64,086,400	千円 56,199,600	千円 7,886,800	1 借換債	千円 64,086,400	
計	64,086,400	56,199,600	7,886,800			

3 歳 出

第 1 款 公 債 費

第 1 項 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 元 金	135,581,561	134,558,911	1,022,650	—	64,086,400	繰 6,400,000	65,095,161	22 償還金、利子及び割引料	135,581,561	
2 利 子	4,534,466	4,370,098	164,368	—	—	繰 83,000	4,451,466	22 償還金、利子及び割引料	4,534,466	
3 公債諸費	182,973	153,991	28,982	—	—	—	182,973	11 役 務 費	182,973	県債取扱手数料
4 県 債 管理基金 積立金	8,108,000	8,026,000	82,000	—	—	財 83,000	8,025,000	24 積 立 金	8,108,000	
計	148,407,000	147,109,000	1,298,000	—	64,086,400	6,566,000	77,754,600			

予算に関する説明書（奈良県育成奨学金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	67,500	73,100	△ 5,600
歳入合計	67,500	73,100	△ 5,600

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 教 育 費	67,500	73,100	△ 5,600	—	—	67,500	—
歳 出 合 計	67,500	73,100	△ 5,600	—	—	67,500	—

2 歳 入

第 1 款 諸 収 入

第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	千円 67,500	千円 73,100	△ 5,600	1 高等学校等奨学金 貸付金元利収入	千円 67,500	
計	67,500	73,100	△ 5,600			

3 歳 出

第 1 款 教 育 費

第 1 項 育成奨学金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 育 成 奨 学 金 貸 付 事 業 費	千円 67,500	千円 73,100	千円 △ 5,600	千円 —	千円 —	千円 諸 67,500	千円 —	20 貸 付 金	千円 67,500	貸付金
計	67,500	73,100	△ 5,600	—	—	67,500	—			

予算に関する説明書（地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	3,264,388	3,392,169	△ 127,781
2 諸 収 入	2,135,512	3,035,531	△ 900,019
3 県 債	1,158,100	1,162,300	△ 4,200
歳 入 合 計	6,558,000	7,590,000	△ 1,032,000

(歳出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院機構費	6,558,000	7,590,000	△ 1,032,000	—	1,158,100	2,135,512	3,264,388
歳出合計	6,558,000	7,590,000	△ 1,032,000	—	1,158,100	2,135,512	3,264,388

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 3,264,388	千円 3,392,169	△ 127,781	1 繰 入 金	千円 3,264,388	
計	3,264,388	3,392,169	△ 127,781			

第 2 款 諸 収 入

第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,135,512	千円 3,035,531	△ 900,019	1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,135,512	
計	2,135,512	3,035,531	△ 900,019			

第 3 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 機 構 貸 付 債	千円 1,158,100	千円 1,162,300	△ 4,200	1 病 院 機 構 貸 付 債	千円 1,158,100	
計	1,158,100	1,162,300	△ 4,200			

3 歳 出

第 1 款 病院 機 構 費

第 1 項 病 院 機 構 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 病院機構 運 営 費	千円 3,264,388	千円 3,392,169	千円 △ 127,781	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,264,388	18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,264,388	1 地方独立行政法人奈良県立病院機 構運営費交付金 3,260,332 2 奈良看護大学校修学支援補助金 4,056
2 病院機構 整 備 費	1,158,100	1,162,300	△ 4,200	—	1,158,100	—	—	20 貸 付 金	1,158,100	1 地方独立行政法人奈良県立病院機 構整備費貸付金 938,000 2 旧奈良県総合医療センター建物除 却等整備費貸付金 130,600 3 新西和医療センター整備調査費 89,500
計	4,422,488	4,554,469	△ 131,981	—	1,158,100	—	3,264,388			

第 2 項 病 院 機 構 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 元 金	千円 1,959,083	千円 2,843,513	千円 △ 884,430	千円 —	千円 —	千円 諸 1,959,083	千円 —	27 繰 出 金	千円 1,959,083	
2 利 子	176,429	192,018	△ 15,589	—	—	諸 176,429	—	27 繰 出 金	176,429	
計	2,135,512	3,035,531	△ 900,019	—	—	2,135,512	—			

Ⅱ 県債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末	令和5年度末現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
県立病院事業債	963,815 ^{千円}	886,903 ^{千円}	— ^{千円}	77,685 ^{千円}	809,218 ^{千円}
障害者福祉施設整備事業債	119,095	112,026	—	6,899	105,127
病院機構貸付事業債	35,795,804	34,146,572	1,158,100	1,874,499	33,430,173
計	36,878,714	35,145,501	1,158,100	1,959,083	34,344,518

予算に関する説明書（奈良県国民健康保険事業費特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	34,369,413	41,328,049	△ 6,958,636
2 国庫支出金	35,430,258	35,302,222	128,036
3 財産収入	28,731	37,715	△ 8,984
4 繰入金	8,261,000	8,705,966	△ 444,966
5 諸収入	44,170,598	42,926,048	1,244,550
歳入合計	122,260,000	128,300,000	△ 6,040,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 福祉保険費	千円 122,260,000	千円 128,300,000	千円 △ 6,040,000	千円 35,430,258	千円 —	千円 79,010,742	千円 7,819,000
歳出合計	122,260,000	128,300,000	△ 6,040,000	35,430,258	—	79,010,742	7,819,000

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 負 担 金	千円 34,369,413	千円 41,328,049	△ 6,958,636	1 国民健康保険事業費納付金	千円 34,184,994	
				2 事務共同化負担金	184,419	
計	34,369,413	41,328,049	△ 6,958,636			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 金 国 庫 負 担 金	千円 24,423,786	千円 24,376,641	47,145	1 療養給付費等負担金	千円 23,008,733	
				2 高額医療費負担金	1,186,000	
				3 特別高額医療費共同事業負担金	83,053	
				4 特定健診等負担金	146,000	
計	24,423,786	24,376,641	47,145			

第2項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 金 国 庫 補 助 金	千円 11,006,472	千円 10,925,581	千円 80,891	1 国民健康保険 調整交付金	千円 9,790,659	
				2 保険者努力支援 制度交付金	1,215,813	
計	11,006,472	10,925,581	80,891			

第3款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 28,731	千円 37,715	千円 △ 8,984	1 国民健康保険 財政安定化基金 運用収入	千円 11,241	
				2 国民健康保険 財政調整基金 運用収入	17,490	
計	28,731	37,715	△ 8,984			

第4款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 7,819,000	千円 7,790,000	千円 29,000	1 一般会計繰入金	千円 7,819,000	
計	7,819,000	7,790,000	29,000			

第2項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基 金 繰 入 金	千円 442,000	千円 915,966	千円 △ 473,966	1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 442,000	
計	442,000	915,966	△ 473,966			

第5款 諸収入

第1項 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前 期 高 齢 者 交 付 金	千円 43,732,158	千円 42,526,757	千円 1,205,401	1 前期高齢者交付金	千円 43,732,158	
計	43,732,158	42,526,757	1,205,401			

第 2 項 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別高額医療費 共同事業交付金	千円 434,372	千円 399,223	千円 35,149	1 特別高額医療費 共同事業交付金	千円 434,372	
計	434,372	399,223	35,149			

第 3 項 出産育児交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産育児交付金	千円 4,068	千円 —	千円 4,068	1 出産育児交付金	千円 4,068	
計	4,068	—	4,068			

(療養給付費等交付金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(療養給付費等 交付金)	千円 —	千円 68	千円 △ 68			
計	—	68	△ 68			

3 歳 出

第 1 款 福 祉 保 険 費

第 1 項 国民健康保険事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 国民健康 保 険 総 務 費	千円 525,568	千円 590,933	千円 △ 65,365	千円 95,915	千円 一 負	千円 184,419	千円 245,234	千円 1 報 酬 262	1 国民健康保険団体連合会委託事業費 426,748	
								千円 8 旅 費 607	2 医療費適正化実行力向上市町村支援事業費 83,820	
								千円 10 需 用 費 760	3 国民健康保険一般管理費その他 15,000	
								千円 11 役 務 費 287		
								千円 12 委 託 料 511,175		
								千円 13 使用料及び 賃 借 料 261		
								千円 18 負担金、補助 及び交付金 12,216		
2 国民健康 保 険 運 営 費	121,734,432	127,709,067	△ 5,974,635	35,334,343	一 負	34,184,994	7,573,766	千円 18 負担金、補助 及び交付金 121,705,601	1 保険給付費等交付金 96,666,528	
					財	28,731		千円 22 償還金、利子 及び割引料 100	2 後期高齢者支援金等事業費 18,398,432	
					繰	442,000		千円 24 積 立 金 28,731	3 介護納付金その他 6,669,472	
					諸	44,170,598				
計	122,260,000	128,300,000	△ 6,040,000	35,430,258	一	79,010,742	7,819,000			

予算に関する説明書（奈良県水道用水供給事業費特別会計予算）

令和6年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 11,760,611	
	1 営業収益		10,674,291	
		1 配水収益	10,567,291	
		2 受託工事収益	107,000	
	2 営業外収益		1,086,320	
		1 受取利息及び配当金	10,735	
		2 長期前受金戻入	1,075,410	
		3 雑収益	175	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		11,028,373	
			10,350,065	
		1 原水浄水及び送水費	4,607,538	
		2 受託工事費	107,000	
		3 総 係 費	507,551	
		4 減 価 償 却 費	5,069,004	
		5 資 産 減 耗 費	58,972	
		2 営 業 外 費 用	673,308	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	317,308	
		2 消 費 税	277,680	
		3 地 方 消 費 税	78,320	
		3 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 他会計からの助成金		497,425 ^{千円}	
			468,516	
		1 一般会計からの出資金	15,900	
	2 国 庫 支 出 金	2 一般会計からの補助金	452,616	
			11,115	
	3 雑 入	1 国 庫 補 助 金	11,115	
			17,794	
	1 貸付金元金収入	17,794		

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 用 水 供 給 施 設 建 設 費	7,696,790	
			5,820,659	
			5,820,659	
			1,874,484	
			1,874,484	
			1,647	
2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	1,647	
			1,647	
3 国庫補助金等返還金	1 国庫補助金等返還金	1 国庫補助金等返還金	1,647	
			1,647	

令和6年度奈良県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	496,041
	減価償却費	5,069,004
	固定資産除却費（資金移動を伴わないもの）	18,045
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 100,000
	特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 888,351
	賞与引当金の増減額（△は減少）	7,010
	長期前受金戻入額	△ 1,075,410
	受取利息及び受取配当金	△ 10,735
	支払利息及び企業債取扱諸費	317,308
	未収金の増減額（△は増加）	83,587
	未払金の増減額（△は減少）	△ 176,562
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 2,136
	預かり金の増減額（△は減少）	149
	小計	3,737,950
	受取利息及び受取配当金	10,735
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 317,308
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,431,377

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,838,839
国庫補助金等による収入	11,115
補助金等の返還	△ 1,647
長期貸付金の回収による収入	17,794
一般会計からの繰入金による収入	<u>468,516</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,343,061
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,874,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,874,484
資金減少額	△ 2,786,168
資金期首残高	<u>26,204,321</u>
資金期末残高	<u>23,418,153</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(3) 96 ^人	1,213 ^{千円}	369,088 ^{千円}	376,040 ^{千円}	746,341 ^{千円}	136,244 ^{千円}	882,585 ^{千円}
前 年 度	—	(3) 96	1,123	352,968	326,047	680,138	129,905	810,043
比 較	—	(0) 0	90	16,120	49,993	66,203	6,339	72,542

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	10,500	25,303	6,048	22,072	3,419	19,822	204
	前 年 度	10,531	25,660	5,888	18,612	3,419	20,127	28
	比 較	△ 31	△ 357	160	3,460	0	△ 305	176
	区 分	休日勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給与金		
	本 年 度	415	14,867	88,884	72,721	111,785		
	前 年 度	407	13,766	81,383	62,831	83,395		
	比 較	8	1,101	7,501	9,890	28,390		

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(2) ^人 83	千円 341,472	千円 358,975	千円 700,447	千円 126,591	千円 827,038
前 年 度	—	(2) 83	327,152	314,981	642,133	121,776	763,909
比 較	—	(0) 0	14,320	43,994	58,314	4,815	63,129

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 10,500	千円 23,469	千円 6,048	千円 18,328	千円 3,419	千円 19,822	千円 204
	前 年 度	10,531	23,945	5,888	14,868	3,419	20,127	28
	比 較	△ 31	△ 476	160	3,460	0	△ 305	176
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金		
	本 年 度	千円 415	千円 14,867	千円 82,630	千円 67,488	千円 111,785		
	前 年 度	407	13,766	75,776	62,831	83,395		
	比 較	8	1,101	6,854	4,657	28,390		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(1) ^人 13	千円 1,213	千円 27,616	千円 17,065	千円 45,894	千円 9,653	千円 55,547
前 年 度	—	(1) 13	1,123	25,816	11,066	38,005	8,129	46,134
比 較	—	(0) 0	90	1,800	5,999	7,889	1,524	9,413

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,834	千円 3,744	千円 6,254	千円 5,233
	前 年 度	1,715	3,744	5,607	—
	比 較	119	0	647	5,233

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																
給 料	16,120 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	12,216 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.0% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																
		昇給に伴う増加分	—																		
		その他の増減分	3,904	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外）																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	83人	0人	83人	前年度	83人	0人	83人	増 減	0人	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																		
本年度	83人	0人	83人																		
前年度	83人	0人	83人																		
増 減	0人	0人	0人																		

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明		備 考
手 当	49,993 ^{千円}	制度改正に伴う増減分	10,268 ^{千円}	期末手当	3,464千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	39,725	勤勉手当	6,804千円	
3 給料及び手当の状況						
ア 職員1人当たり給与						
区 分				事 務 ・ 技 術 (企 業 職 (一))	そ の 他 (企 業 職 (二))	
令和6年1月1日現在	平均給料月額			322,246 ^円	— ^円	
	平均給与月額			408,387	—	
	平均年齢			45 ^才	— ^才	
令和5年1月1日現在	平均給料月額			324,311 ^円	— ^円	
	平均給与月額			412,438	—	
	平均年齢			46 ^才	— ^才	

イ 初任給

区 分	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	170,900 ^円	164,000 ^円	170,900 ^円	164,000 ^円
大 学 卒	202,400	185,400	202,400	185,400

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数 ^人	構 成 比 [%]	級	職 員 数 ^人	構 成 比 [%]
令和6年1月1日現在	9 級	1	1.3	3 級	—	—
	8 級	1	1.3	2 級	—	—
	7 級	2	2.5	1 級	—	—
	6 級	4	5.1	—	—	—
	5 級	15	19.0	—	—	—
	4 級	19	24.0	—	—	—
	3 級	(2) 23	(100.0) 29.1	—	—	—
	2 級	9	11.4	—	—	—
	1 級	5	6.3	—	—	—
計	(2) 79	(100.0) 100.0	計	—	—	

区 分	企 業 職 員 (一)			企 業 職 員 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年1月1日現在	9 級	1 ^人	1.3 [%]	3 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—	2 級	—	—
	7 級	3	3.8	1 級	—	—
	6 級	3	3.8	—	—	—
	5 級	16	20.5	—	—	—
	4 級	17	21.8	—	—	—
	3 級	25	32.1	—	—	—
	2 級	6	7.7	—	—	—
	1 級	(1) 7	(100.0) 9.0	—	—	—
計	(1) 78	(100.0) 100.0	計	—	—	

(注) 職員数欄及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 員 (一)	局 長	次 長	課 長	参事・主幹	課長補佐	係 長 主任主査	主 査	主任主事 主任技師	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	83 ^人	83 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	53	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	1	1	—
		3号給	2	2	—
		4号給	40	40	—
		6号給	8	8	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	63.9 [%]	63.9 [%]	— [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	83 ^人	83 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	53	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	1	1	—
		3号給	2	2	—
		4号給	40	40	—
		6号給	8	8	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	63.9 [%]	63.9 [%]	— [%]		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
給料総額に対する比率	1.1%		1.1%	—%	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	75.6		75.6	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	4,829円		4,829円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等交渉業務手当、坑内作業手当、管路保守作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25 ^{月分}	(1.175) 2.25 ^{月分}	(2.35) 4.5 ^{月分}	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.3) 4.35	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

1 継続分

事項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源					
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	一般会計 出資金	一般会計 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
送水管路更新事業 にかかる契約 (令3.3.24議決)	1,646,663	令和4年度から 令和5年度まで	915,940	令和6年度	551,919	69,725	—	—	—	482,194	—
				令和7年度	178,804	22,589	—	—	—	156,215	—
				計	730,723	92,314	—	—	—	638,409	—
送水管路移設事業 にかかる契約 (令4.3.25議決)	2,980,483	令和5年度	1,604,365	令和6年度	1,279,267	—	—	—	—	1,279,267	—
				令和7年度	96,851	—	—	—	—	96,851	—
				計	1,376,118	—	—	—	—	1,376,118	—
県営水道施設強靱化 事業にかかる契約 (令5.3.16議決)	2,736,713	令和5年度	—	令和6年度	1,550,841	31,212	31,200	—	—	1,488,429	—
				令和7年度	1,185,872	33,856	33,800	—	—	1,118,216	—
				計	2,736,713	65,068	65,000	—	—	2,606,645	—
送水管路移設事業 にかかる契約 (令5.3.16議決)	1,767,881	令和5年度	—	令和6年度	420,733	—	—	—	—	420,733	—
				令和7年度	1,347,148	—	—	—	—	1,347,148	—
				計	1,767,881	—	—	—	—	1,767,881	—
送水管路更新事業 にかかる契約 (令5.3.16議決)	4,115,257	令和5年度	—	令和6年度	508,964	—	—	61,147	—	447,817	—
				令和7年度から 令和9年度まで	3,606,293	—	—	322,715	—	3,283,578	—
				計	4,115,257	—	—	383,862	—	3,731,395	—

2 新規分

事項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源					
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	一般会計 出資金	一般会計 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
大型コンクリート 構造物修繕事業 にかかる契約	19,027	—	—	令和7年度	19,027	—	—	—	—	—	19,027
県域水道ファシリティ マネジメント推進 事業にかかる契約	459,080	—	—	令和7年度	459,080	—	—	—	—	459,080	—
県営水道施設強靱化 事業にかかる契約	2,558,490	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,558,490	99,577	137,000	—	—	2,321,913	—
送水管路移設事業 にかかる契約	2,474,340	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	2,474,340	—	—	—	—	2,474,340	—
送水管路更新事業 にかかる契約	3,608,819	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	3,608,819	—	—	268,325	—	3,340,494	—

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一般会計 出資金	一般会計 補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金	営 業 収 益
県域水道一体化推進 事業にかかる契約	1,740,851	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	1,740,851	—	—	—	—	1,740,851	—

令和6年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,631,044	
イ 建 物	8,747,003		
建物減価償却累計額	<u>5,734,854</u>	3,012,149	
ウ 構 築 物	164,727,031		
構築物減価償却累計額	<u>117,944,523</u>	46,782,508	
エ 機 械 及 び 装 置	47,465,559		
機械及び装置減価償却累計額	<u>38,974,412</u>	8,491,147	
オ 車 両 運 搬 具	65,483		
車両運搬具減価償却累計額	<u>63,711</u>	1,772	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	507,636		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>447,874</u>	59,762	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>9,874,448</u>	
有形固定資産合計			74,853,051
(2) 無形固定資産			
ア ダ ム 使 用 権		<u>39,195,019</u>	

無形固定資産合計		39,195,019	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>358,917</u>		
投資合計		<u>391,417</u>	
固定資産合計			114,439,487
2 流動資産			
(1) 現金預金		23,418,153	
(2) 未収金		935,879	
(3) 貯蔵品		<u>51,537</u>	
流動資産合計			<u>24,405,569</u>
資産合計			<u>138,845,056</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	12,842,189	
	(2) 引 当 金	<u>4,904,220</u>	
	固 定 負 債 合 計		17,746,409
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,760,616	
	(2) 未 払 金	100,000	
	(3) 未 払 費 用	14,203	
	(4) 引 当 金	258,208	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,911</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,140,938
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	61,398,579	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>34,763,641</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>26,634,938</u>
	負 債 合 計		46,522,285

資 本 の 部

6	資 本 金			76,659,450
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	364,665		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	445		
	ウ 寄 附 金	750,000		
	エ その他資本剰余金	<u>55</u>		
	資本剰余金合計		1,115,165	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	50,000		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
	ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	10,599,350		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>498,806</u>		
	利益剰余金合計		<u>14,548,156</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,663,321</u>
	資 本 合 計			<u>92,322,771</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>138,845,056</u>

令和6年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,607,220円
1年超	4,683,850円
計	8,291,070円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

令和5年度奈良県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1 営業収益			
(1) 配水収益	9,697,549		
(2) 受託工事収益	<u>48,669</u>	9,746,218	
2 営業費用			
(1) 原水浄水及び送水費	4,034,569		
(2) 受託工事費	48,670		
(3) 総係費	427,425		
(4) 減価償却費	5,043,750		
(5) 資産減耗費	<u>85,760</u>	<u>9,640,174</u>	
営業利益			106,044
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,441		
(2) 長期前受金戻入	1,101,780		
(3) 雑収益	<u>194</u>	1,109,415	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>370,024</u>	<u>370,024</u>	<u>739,391</u>
経常利益			845,435
当年度純利益			845,435
前年度繰越利益剰余金			<u>7,330</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>852,765</u>

令和5年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,626,794	
イ 建 物	8,613,199		
建物減価償却累計額	<u>5,567,269</u>	3,045,930	
ウ 構 築 物	164,497,328		
構築物減価償却累計額	<u>115,223,561</u>	49,273,767	
エ 機 械 及 び 装 置	46,842,075		
機械及び装置減価償却累計額	<u>37,710,825</u>	9,131,250	
オ 車 両 運 搬 具	64,904		
車両運搬具減価償却累計額	<u>60,502</u>	4,402	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	470,183		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>410,612</u>	59,571	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>5,864,774</u>	
有形固定資産合計			74,006,709
(2) 無形固定資産			
ア ダ ム 使 用 権		<u>40,289,571</u>	

無形固定資産合計		40,289,571	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>376,711</u>		
投資合計		<u>409,211</u>	
固定資産合計			114,705,491
2 流動資産			
(1) 現金預金		26,204,321	
(2) 未収金		1,019,466	
(3) 貯蔵品		<u>51,537</u>	
流動資産合計			<u>27,275,324</u>
資産合計			<u>141,980,815</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	14,602,805	
	(2) 引 当 金	<u>5,194,487</u>	
	固 定 負 債 合 計		19,797,292
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,874,484	
	(2) 未 払 金	276,562	
	(3) 未 払 費 用	16,339	
	(4) 引 当 金	949,282	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,762</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,124,429
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	60,992,017	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>33,743,753</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>27,248,264</u>
	負 債 合 計		50,169,985

資 本 の 部

6	資 本 金			75,944,625
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	364,665		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	445		
	ウ 寄 附 金	750,000		
	エ その他資本剰余金	<u>55</u>		
	資本剰余金合計		1,115,165	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	100,000		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
	ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	10,398,275		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>852,765</u>		
	利益剰余金合計		<u>14,751,040</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,866,205</u>
	資 本 合 計			<u>91,810,830</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>141,980,815</u>

令和5年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	6,272,172円
1年超	4,215,870円
計	10,488,042円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

令和6年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			13,096,726	
	1 営 業 収 益		7,020,143	
		1 維持管理負担金	7,020,143	
	2 営 業 外 収 益		6,076,583	
		1 受取利息及び配当金	20	
		2 他会計補助金	600,000	
		3 長期前受金戻入	5,472,313	
		4 雑 収 益	4,250	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		千円 13,695,845	
			13,253,817	
		1 管 渠 費	49,500	
		2 ポ ン プ 場 費	80,141	
		3 処 理 場 費	5,725,682	
		4 総 係 費	597,104	
	2 営 業 外 費 用	5 減 価 償 却 費	6,723,704	
		6 資 産 減 耗 費	77,686	
			442,028	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	259,028	
		2 消 費 税	142,000	
	3 地 方 消 費 税	41,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 建 設 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	4,372,429 ^{千円} 2,505,800 2,505,800	
	2 建 設 負 担 金	1 工 事 負 担 金	839,629 839,629	
	3 企 業 債	1 建設改良に充てる企業債	1,027,000 1,027,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,890,019	
			4,372,429	
	2 企 業 債 償 還 金	1 補 助 下 水 道 建 設 費	4,193,029	
		2 單 獨 下 水 道 建 設 費	179,400	
	3 固 定 資 產 購 入 費	1 企 業 債 償 還 金	1,478,445	
			39,145	
		1 有 形 固 定 資 產 購 入 費	39,145	

令和6年度奈良県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 528,689
	減価償却費	6,723,704
	固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	77,686
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,645
	長期前受金戻入額	△ 5,472,313
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>259,028</u>
	小計	1,035,771
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 259,028</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	776,743
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,014,587
	国庫補助金等による収入	2,278,000
	市町村負担金による収入	<u>763,299</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,288

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,027,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 1,478,445

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 451,445

資金減少額 △ 647,990

資金期首残高 4,815,967

資金期末残高 4,167,977

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(3) ^人 66	2,549 ^{千円}	249,600 ^{千円}	280,598 ^{千円}	532,747 ^{千円}	89,710 ^{千円}	622,457 ^{千円}
前 年 度	—	(3) ^人 65	2,363	244,116	277,982	524,461	83,395	607,856
比 較	—	(0) ^人 1	186	5,484	2,616	8,286	6,315	14,601

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	11,394	18,236	3,888	12,264	159	17,280	6,851	
	前 年 度	11,598	17,934	3,564	11,676	138	17,623	7,790	
	比 較	△ 204	302	324	588	21	△ 343	△ 939	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金					
	本 年 度	56,714	44,457	109,355					
	前 年 度	58,417	39,887	109,355					
	比 較	△ 1,703	4,570	0					

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(1) ^人 57	千円 229,015	千円 267,347	千円 496,362	千円 82,088	千円 578,450
前 年 度	—	(1) 57	226,893	270,392	497,285	77,643	574,928
比 較	—	(0) 0	2,122	△ 3,045	△ 923	4,445	3,522

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 11,394	千円 16,774	千円 3,888	千円 9,672	千円 159	千円 17,280	千円 6,851
	前 年 度	11,598	16,711	3,564	9,372	138	17,623	7,790
	比 較	△ 204	63	324	300	21	△ 343	△ 939
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金				
	本 年 度	千円 51,707	千円 40,267	千円 109,355				
	前 年 度	54,354	39,887	109,355				
	比 較	△ 2,647	380	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(2) ^人 9	千円 2,549	千円 20,585	千円 13,251	千円 36,385	千円 7,622	千円 44,007
前 年 度	—	(2) 8	2,363	17,223	7,590	27,176	5,752	32,928
比 較	—	(0) 1	186	3,362	5,661	9,209	1,870	11,079

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,462	千円 2,592	千円 5,007	千円 4,190
	前 年 度	1,223	2,304	4,063	—
	比 較	239	288	944	4,190

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	5,484	給与改定に伴う増減分	2,314		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.0% 給与改定実施時期 令和5年4月1日														
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	3,170	職員の異動に係る増減分	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	57人	0人	57人	前年度	57人	0人	57人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	57人	0人	57人																
前年度	57人	0人	57人																
増 減	0人	0人	0人																

手 当	2,616	制度改正に伴う増減分	4,363	期末手当 173千円 勤勉手当 4,190千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	△ 1,747		
3 給料及び手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区		分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在		平均給料月額		320,365 <small>円</small>	— <small>円</small>
		平均給与月額		403,087	—
		平均年齢		43 <small>才</small>	— <small>才</small>
令和5年1月1日現在		平均給料月額		320,727 <small>円</small>	— <small>円</small>
		平均給与月額		402,049	—
		平均年齢		43 <small>才</small>	— <small>才</small>

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	170,900 <small>円</small>	164,000 <small>円</small>	170,900 <small>円</small>	164,000 <small>円</small>
大 学 卒	202,400	185,400	202,400	185,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 <small>人</small>	構 成 比 <small>%</small>	級	職 員 数 <small>人</small>	構 成 比 <small>%</small>
令和6年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	1	1.9	2 級	—	—
	6 級	4	7.5	1 級	—	—
	5 級	7	13.2	—	—	—
	4 級	15	28.3	—	—	—
	3 級	17	32.1	—	—	—
	2 級	5	9.5	—	—	—
	1 級	(1) 4	(100.0) 7.5	—	—	—
計	(1) 53	(100.0) 100.0	計	—	—	

令和5年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	1	1.9	2 級	—	—
	6 級	4	7.5	1 級	—	—
	5 級	8	15.1	—	—	—
	4 級	14	26.5	—	—	—
	3 級	12	22.6	—	—	—
	2 級	9	17.0	—	—	—
	1 級	(2) 5	(100.0) 9.4	—	—	—
	計	(2) 53	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) 職員数欄及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	セ ン タ ー 所 長 ・ 課 長	課 長 補 佐	係 長 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	57 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	40	40	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	32	32	—
		6号給	6	6	—
		8号給	1	1	—
	比 率 (B)／(A)	70.2 [%]	70.2 [%]	— [%]	
前 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	57 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	36	36	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	30	30	—
		6号給	5	5	—
		8号給	—	—	—
比 率 (B)／(A)	63.2 [%]	63.2 [%]	— [%]		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	0.0%		0.0%	—%	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	70.2		70.2	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	331円		331円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25 ^{月分}	(1.175) 2.25 ^{月分}	(2.35) 4.5 ^{月分}	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.3) 4.35	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 _{月分}	33.27075 _{月分}	47.709 _{月分}	47.709 _{月分}	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
ク その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為に関する調書

1 継続分

事項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源										
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損留	益保	勘資	定金	その他				
流域下水道管理運営 事業にかかる契約 (令5.3.16議決)	105,458	令和5年度	—	令和6年度	95,074	—	—	—	—	—	—	95,074				
				令和7年度から 令和10年度まで	10,384							—	—	—	—	10,384
				計	105,458							—	—	—	—	105,458
補助流域下水道建設 事業にかかる契約 (令4.3.25議決)	5,555,782	令和5年度	3,352,782	令和6年度	1,885,000	1,117,500	410,200	—	—	—	—	357,300				
				令和7年度	318,000	212,000	53,000					—	53,000			
				計	2,203,000	1,329,500	463,200					—	410,300			
補助流域下水道建設 事業にかかる契約 (令5.3.16議決)	3,829,000	令和5年度	—	令和6年度	1,954,000	1,112,000	440,100	—	—	—	—	401,900				
				令和7年度から 令和8年度まで	1,875,000	1,215,000	330,000					—	330,000			
				計	3,829,000	2,327,000	770,100					—	731,900			

2 新規分

事 項	限 度 額	令和 5 年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和 6 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保 勘 資 定 金	そ の 他
流域下水道管理運営 事業にかかる契約	千円 330,710	—	—	令和 7 年度	千円 330,710	千円 —	千円 —		千円 —	千円 330,710
補助流域下水道建設 事業にかかる契約	5,501,735	—	—	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	5,501,735	3,071,900	1,233,200		—	1,196,635

令和6年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,219,613	
イ 建物	15,659,946		
建物減価償却累計額	<u>3,576,030</u>	12,083,916	
ウ 構築物	102,289,791		
構築物減価償却累計額	<u>17,883,691</u>	84,406,100	
エ 機械及び装置	37,037,012		
機械及び装置減価償却累計額	<u>12,971,604</u>	24,065,408	
オ 車両運搬具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>1,135</u>	1,320	
カ 工具器具及び備品	223,506		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>89,570</u>	133,936	
キ 建設仮勘定		<u>1,791,536</u>	
有形固定資産合計			140,701,829

(2) 投資

ア 出資金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			140,739,644

2 流動資産

(1) 現金預金

4,167,977

(2) 未収金

95,000

流動資産合計

4,262,977

資産合計

145,002,621

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	16,138,797	
	(2) 引 当 金	<u>157,075</u>	
	固 定 負 債 合 計		16,295,872
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,478,445	
	(2) 未 払 金	2,609,000	
	(3) 未 払 費 用	14,600	
	(4) 引 当 金	36,100	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>31,862</u>	
	流 動 負 債 合 計		4,170,007
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	125,106,357	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>27,802,880</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>97,303,477</u>
	負 債 合 計		117,769,356

資 本 の 部

6	資 本 金			12,844,537
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>626,473</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 626,473</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,388,728</u>
	資 本 合 計			<u>27,233,265</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>145,002,621</u>

令和6年度奈良県流域下水道事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ その他引当金

所有する施設の維持管理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和5年度奈良県流域下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	6,283,292	6,283,292	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	72,709		
	(2) ポンプ場費	56,109		
	(3) 処理場費	4,628,387		
	(4) 総係費	563,467		
	(5) 減価償却費	6,886,888		
	(6) 資産減耗費	78,433	12,285,993	
	営業損失			6,002,701
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	373		
	(2) 他会計補助金	500,000		
	(3) 長期前受金戻入	5,597,964		
	(4) 雑収益	4,778	6,103,115	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	262,841		
	(2) 雑支出	314	263,155	5,839,960
	経常損失			162,741
	当年度純損失			162,741

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処理欠損金

162,741

令和5年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,219,613	
イ 建物	15,281,550		
建物減価償却累計額	<u>2,898,303</u>	12,383,247	
ウ 構築物	99,818,134		
構築物減価償却累計額	<u>14,230,254</u>	85,587,880	
エ 機械及び装置	36,142,076		
機械及び装置減価償却累計額	<u>10,598,582</u>	25,543,494	
オ 車両運搬具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>988</u>	1,467	
カ 工具器具及び備品	188,636		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>70,200</u>	118,436	
キ 建設仮勘定		<u>1,634,495</u>	
有形固定資産合計			143,488,632

(2) 投資

ア 出資金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			143,526,447

2 流動資産

(1) 現金預金

4,815,967

(2) 未収金

95,000

流動資産合計

4,910,967

資産合計

148,437,414

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	16,590,242	
	(2) 引 当 金	<u>130,720</u>	
	固 定 負 債 合 計		16,720,962
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,478,445	
	(2) 未 払 金	2,609,000	
	(3) 未 払 費 用	14,600	
	(4) 引 当 金	86,100	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>31,862</u>	
	流 動 負 債 合 計		4,220,007
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	122,136,438	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>22,401,947</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>99,734,491</u>
	負 債 合 計		120,675,460

資 本 の 部

6	資 本 金			12,844,537
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>97,784</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 97,784</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,917,417</u>
	資 本 合 計			<u>27,761,954</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>148,437,414</u>

令和5年度奈良県流域下水道事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ その他引当金

所有する施設の維持管理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。